

藤野正三郎

『大学教育と市場機構』

(一橋大学経済研究叢書 36)

岩波書店 1986.3 xi+224 ページ

本書は(日本の)大学問題にかんする経済学からの貢献を意図した労作で、とりわけ後半の4章における(大学)エコノミストの構成(出身校・生年分布など)とその変化、およびかれらの養成や移動にかんする実証的分析は興味津々の結果を含んでいる。

著者によれば、大学教育に関連して「4個の市場が問題になる」(p. 1)。まず第1に学部教育に対する需給、第2に大卒労働市場、第3に大学院教育に対する需給、そして第4に大学教員の労働市場である。本書の各章は下記のとおりであり、一見すると上記4市場が次つぎに扱

第1章 大学教育の需要

第2章 大学教育の供給

第3章 大学教育需要と大卒労働市場

第4章 オーバー・ドクターはどのようにして生まれたか

第5章 エコノミストの労働市場

第6章 エコノミストの年齢分布はなぜ双峰型か

第7章 エコノミストの移動

第8章 [補論]『経済研究』における研究動向

われているようである。しかしながら、大卒労働市場にかんしては大学進学率の上昇につれて大卒相対賃金が低下しつつあるという傾向のあることが指摘されているのみであり(第3.2図)、また著者は大学院課程を教員養成のプロセスにほかならないとみなしておられるために、それは教員(実は経済学関係教員)市場の一環として取り上げられるに止まり、(理工系には多く見られる)企業官

公庁など大学外への就職は扱われていないのである。だが、それはそれで良い。

なぜなら「はしがき」に記されているように、著者の問題意識はいわゆるオーバー・ドクターがなぜ発生するかにあったのであり、まずは(大学)エコノミストの構成とその変化を実証的に確かめるという労多き作業に手を染め、その結果、経済の長期波動(建設循環)からほぼ5年遅れで経済学部学生増加数にうねりが生じ、さらに2-3年遅れで大学院教育あるいは教員養成にうねりが生じている、という逐次的関係が見出されたので、著者はこの継起順序に従ってまずは大学教育の需給にかんする考察を第1-3章に配置されたのかもしれない。しかし、研究の進展に合わせて第4-7章を先に、第1-3章は後にしたほうがより良かったように私は思う。経済学部学生数増加は(第6章において)先決変数であるが、だからといって(第3章が)先に読まれねばならぬ、というわけではない。それは副次的主題であろう。

第1-3章は諸学科をひっくるめた学部教育の需給を扱っており、また大学院の場合は(第4章)、主に人文・社会科学系を扱い、ともに経済学関係という限定がない。他方、第4-6章では戦中・戦後の旧制大学院、とりわけ特研究生制度の実態にまで遡っているのに対し、第1-3章では1960年以降の事態を対象としているだけで、歴史的時間が「逆」になっているというずれもある。そこで、これから本書を読まれるエコノミストに対し私はまず第4-7章を、そして第1-3章を読まれるよう、すすめたい。

私は以前に(1981)、著者が畑中康一氏とともに第5,6章の第1次結果を報告をされた折に討論者を務めたことがあり、ひき続き第4,7章を(discussion paperを通じて)読む機会に恵まれ、俗にいう身につまされる思いもあって著者(たち)の研究に注目していたからそう感じたのかもしれないが、この書評のため本書を通読した際、第1-3章には隔靴の感を覚えたのである。あとで見るように、副論文としてはともかく、大学爆発にかんする主論文というほど十分な分析は第1-3章には与えられてはいえない。

こういう次第であるから、第4-7章から review するとして、まず第5章であるが、ここでは『全国大学職員録』などにより1958, 63, 68, 73, 78, 83年における(大学)エコノミストの個票を作成した手続が記され、つぎにそれらのソーティングによって得られたエコノミストの、出身・所属校、担当科目、所属学会、ならびに生年別の分布が与えられている。ここでもっとも顕著な findings は、(近年の)生年分布が双峰型になったということであ

り、これが次章の主題となる。ただ私は、p.76から10ページにわたって掲げられている担当科目の多岐にわたっていることに、多少のショックを受けたことを記しておくべきであろう。過度の画一化・標準化はむしろ好ましいものではないが、学部レベルでこれほど教科が細分されていることもまた日本の経済学教育上の問題点の一つではなかろうか。

それはともあれ、(大学)エコノミストの生年分布が1970年代後半から80年代前半において独得の双峰型となった理由、もしくはそのプロセスはどういうものであったか。第6章に与えられている説明は前述のとおり、マクロ経済の長期波動に伴う動学的需給調整の結果であり、具体的にいえば、(大学)エコノミスト市場は1945-53年と1968-73年に超過需要、1958-63年には超過供給の状態になったためだ、というものである。第6.8図を見る限り、この説明は straight-forward であるが、第1にここでは1サイクル半(30年)が見出されるだけであり、今後もこのサイクルが続くといえるかどうか。第2に理工系分布(単峰型)との相違を説明するに際し、学生・教員比が理工系では低いことを考慮に入れているが、もしこの因子が有力であるなら、理工系教員分布が双峰になることはありうるのだろうか。双峰分布が将来「いろいろの分野で」(p.143)発現する可能性があるといいきって良いものかどうか、一考の余地があるであろう。

行論の都合上ここで第4章に触れるならば、著者によると大学院博士または後期課程はすべからず大学教員の養成課程であり、教員需給の調整がおこなわれる場である。これまでの人文・社会科学系大学院にかんする限り、それは妥当な事実認識であると私も考えるが、理工系大学院の場合、官民の研究機関からの学位取得者に対する需要は無視しえないものとなっているし、また社会学、経営管理の分野でもそれぞれ筑波大や慶大のような「新しい」大学院(修士課程)も現われてきている。今後においては、大学院を大学教員養成の課程と割り切るのはしだいに難しくなるであろう。

第7章では(大学)エコノミストの大学間移動を数え上げ、巨細にわたる分析がなされている。もっとも概括的なところでは、1958年以降5年間ごとの移動率は案の定、合衆国の大学教員より相当に低いこと、また超過需要期(1968-73年)にそれは高く、超過供給期(1958-63, 1978-83年)には低いという傾向が見出されている。より綿密には、移動を自発的移動と非自発的(定年後)移動に大別し、さらに大学設置者(国公立大と私立大)、地域(東京・阪神圏とその他)、および大学規模(所属エコノミスト

数)による多重分類表——著者のいう移動行列——を作っている。これは移動選好関数推定のためのデータとなる。

ここで移動選好関数とは、移動度数を上記の設置者、地域、規模にかんする選好表と(期別データのプールに伴って導入された)3つの説明変数によって説明するもので(線型)、移動前の地域・設置者別に、たとえば東京圏の国公立大からの移動者——そのほかに5群——のデータによって回帰推定される。(ただし、非自発的移動では地域別だけ——つまり3群だけ——に対してあてはめがなされている)。説明変数のうち設置者、規模、および超過需給は(-1, 0, 1)のダミー変数であるが、地域選好は上記のように一義的に(3地域間移動の)選好順位を定めることができないため、代替的な選好表を与えて回帰式を求め、そのうち良好なものをを用いて、さらに繰りかえし計算により回帰係数と当該選好表そのものを一緒に推定するという巧妙な工夫がなされている。

最終結果に至るまでの計算と苦心は並なみならぬものであったとおもうが、全体を通観してみると、次のような疑問も浮んでくる。第1に、推定された地域間選好表が自発的・非自発的移動者間で似通っているのは、(私大の)メガロポリス集中の反映ではないか。第2に、著者も非自発的移動者の結果の読みとり際に触れているように、この関数は「到着」先もしくは吸引側の選好を——自発的移動者の場合にも——相当に強く含んでいるのではないか。この疑問は第7章末節において、移動者生年分布が参入者生年分布の偏りを「補正」(p.186)しているらしいという、著者自身の推測を読むと、いっそう強くなる。

第3には、いわゆる望蜀の言に属することだが、(1)出身校、(2)繰りかえし移動(転々移動、再帰移動)、(3)移動履歴などについて、もっと突っこんだ、しかしよりプリミティブな分析もできたのではないか、と思うがどうであろうか。

転じて、第1章は学部教育への需要にかんする3つのモデル、すなわち教育投資、経歴選択、耐久消費財としての大学教育論を簡潔に述べている。ただし第3章で測定されている学部教育への需要関数は、父兄所得(実質賃金)、実質私大授業料と、前年進学率によって当年進学率を説明する、線型・対数線型式であり(第3.1, 3.2表)、これが上記3モデルのうちどれに見合うものか明らかではない(耐久消費財タイプか?)。

冒頭に触れた第3.2図を見ると、教育投資モデルないしcost-benefit approachでは(日本の)進学率上昇を説明しえない、ということが暗示されているようにも思われるが、文章の上では大卒労働市場のウーキングが「比較的円滑」(p.36)である証拠として参照されるに留まっている。なお、経歴選択モデルはおもしろい仮説で熟考に値いするものと思われるけれども、立ち入った議論は与えられていない。

第2章は私大の費用曲線と授業料設定行動にかんする「予備的」考察であり、事実と(寡占)理論の対応づけの試みであるという点で、これまでの私大財政論とは一線を画している。しかし文部統計の欠陥のため「本格的」分析に入れず、予備的段階に終わっているのは惜しい。著者とともに私も、関連統計の整備を希望しておきたい。

[西川 俊作]